

[研究報告]

第二次上海事変（1937年）の研究

—台湾・国史館所蔵史料に関する若干の紹介—

望月敏弘

1. はじめに

本稿は、2007年3月上旬および同年8月末から9月初旬にかけて、台湾の歴史史料館・国史館において行った二度の史料調査に基づき、当該史料館およびそこに所蔵される主に第二次上海事変に関連する史料について若干の紹介をする初歩的試みである。総統府直属の史料編纂機関である国史館への訪問は、この2007年に実施した二回の訪問を合わせても正味一週間余りに過ぎない短期間のものであったが、筆者にとっては膨大な原史料の存在を実際に確かめる貴重な機会となった¹。

以下、まず、台湾における文書公開の現状、そして台湾最大級の史料館かつ研究機関である国史館の所蔵史料状況について簡単に整理し、次に、筆者がこの小論の主題テーマとする第二次上海事変に関わる所蔵史料について、若干の内容紹介と解説を行ってみたい。

なお、第二次上海事変とは、1937年の8月から11月にかけて上海およびその周辺で発生した日本軍と中国軍との間の戦闘行為を意味する。1932年に起きた第一次上海事変とは異なり、1937年時点で、南京国民政府の国家建設には十分な成果がみられ、中国側の戦意も高く、激烈な戦闘が展開された。日本側は結果的に勝利したものの大損害をこうむった。当時、現地ではドイツ人顧問団による精鋭部隊の育成や陣地構築も進んでいたものであった。この上海での戦闘を契機にして、8年の長期にわたる日中間の全面的な戦争は始まった²。

2. 台湾・国史館所蔵の档案史料について

現在、台湾では、まず民主化が大きく進展してきたことを背景に、より直接的には国民党から民主進歩党へと政権が移行した政治的現実によって、行政文書の公開が加速化している。本稿が対象とする戦前、とくに1930年代の中華民国時期における政治・外交に関する文書史料（すなわち档案）についても同様の状況にある。現状では、こうした档案の保存と公開が急速に進み、同時にデジタル情報化計画も各機関において着実に実施に移されつつある。今回、現地で閲覧した国史館所蔵「蔣中正總統档案」も電子化が進み、その档案目録もCD・書籍によって部分的ではあるが公開されている。

台湾の場合、档案の保存・管理・公開機能は、主に歴史研究機関にある³。国史館や中央研究院近代史研究所档案館といった総統府直属の機関が、その代表である。蔣介石政権の大陸時代の史料は、大部分はこれらの機関に保存されている。とりわけ国史館には、蔣介石政権が台湾に移る際に、総統関係者や諸官庁に関する膨大な档案が運び込まれた。

国史館が所蔵する档案には、「国民政府档案」「国民大会档案」「行政院档案」「中央政府の各部档案」、および今回の史料調査で対象とした「蔣中正總統档案」などの重要文書が含まれている。「蔣中正總統档案」の内容は、国史館閲覧室に置かれているファイルや前記の档案目録⁴の冒頭部分の記述によると、大きく次のように分かれる。a) 籌筆（蔣介石自筆の書簡、電報、諭令） b) 革命文献（歴史的イベントを主題に編集された記録と電報） c) 特交文巻 d) 特交文電 e) 特交档案 f) 領袖家書 g) 文物図書 h) 蔣氏宗譜 i) 写真、などである。

率直に言って、実際における史料の検索・閲覧は、とりわけ時間的制約の中では簡単な作業ではなかった。まず、年代を絞った検索をする必要があることに加えて、次に、本文データの利用は館内に限定されているため、閲覧可能となった原史料をパソコン画面から筆写する手間も容易なものではなかった。さらに、個人の資質に関連する点ではあるが、毛筆で手早く書き記された文章を解説することの困難さにも改めて直面した。閲覧室での史料調査の際、原史料の筆文字に当惑する欧米人研究者の様子はほとんど他人事とはいえず、新たな課題を自覚することとなった。

3. 第二次上海事変に関連する若干の史料について

今回の史料調査においては、盧溝橋事件が起きた1937年7月から上海で戦闘が始まる同年8月中旬までの時期に限定して集中的に史料検索を進めた。紙幅の関係もあり、ここでは当時の中国側の政治・軍事動向全般に言及する余裕はないが、以下、本稿の主題に関連する若干の史料紹介を行ってみたい。取り上げる文書は、内容面から大きく二つに分けられる。どちらも上海における戦闘が勃発する直前の段階で蒋介石に届けられていたもので、まず、当時の日本の国内情勢を伝える文書、次に、上海における日本軍の急速な増強を伝える文書を取り上げる。なお、以下の本文において、括弧の中に記されているのは、今回参照した「蔣中正總統檔案」すなわち「蔣中正總統文物」の冊名である。

一つ目の点に関しては、1937年7月29日に横浜の中国総領事館から発せられた電報〔蔣中正革命文献—敵偽各情：敵情概況〕と同年8月2日付の周珏による日本情報に関する電報〔特交檔案〕が興味深い。前者は、日本の大部分の国民が戦争を願っていない状況にあること、各界、とりわけ経済界が軍需株を除く株価の下落や物価の高騰といった経済面での困難に苦慮している現状、その一方で、陸軍少壮派および出先軍人が極めて強硬であるとの指摘を含んだ動向分析である。後者は、当時、日本の軍部が発した召集令について、「召集の範囲が甚だしく広く、40歳以上の人も召集され」といった記述がなされており、中国側が日本軍の編成上の問題点にも早くから鋭い眼差しを注いでいたことが分かる。どちらの文書も、錢大鈞経由で蒋介石に届けられたことが記されている。

二つ目の点に関しては、同年8月の5日・6日あたりから、上海における日本軍の増強される状況を中国側が克明に把握していたことを示すいくつかの電報〔以下すべて、蔣中正革命文献—淞滬会戦與南京撤守〕が注目される。8月5日付の張治中による電報は、中国側偵察機による呉淞口沖における日本の航空母艦発見の報告である。また、8月6日付の参謀本部による報告は、前日午後4時に日本の海軍陸戦隊に外出禁止命令が出された事実、そして呉淞口沖の軍艦・商船の数を具体的に伝えている。さらに方唯智による8月11日付電報は、同日午後6時までの時点における佐世保から上海へ到着した16隻の艦艇数、その配置に関する内訳、水兵約2千人が到着し、その内5百人が海軍陸戦隊本部に入った事実、上海における日本軍の総兵力までも詳細に報告していた。最後に、同人物による翌8月12日付報告は、上海到着の日本側軍事物資の内容および規模について伝えている。その中には、8月9日に上海に届いた武器・弾薬・医薬品といった軍用品の総量が、翌8月10日着分は前日の3倍に増加したとの指摘も含まれる。

以上、紹介した文書は、当時の中国側が収集していた情報のほんの一部に過ぎないが、すべて蒋介石の判断に一定の影響を与えうるものであったと考えられる。

4. むすびにかえて

2007年に実施した史料調査は、上述のように期間も限られた初歩的なものではあったが、研究テーマに関わる史料の所在状況を確認できたこと、一定の史料収集を進められたことは、筆者にとって非常に有意義な機会となった。また、第二次上海事変へと向かう過程における蒋介石政権側の内部事情を理解する上で、国史館所蔵「蔣中正總統檔案」は大変示唆に富むものであった。日本の陸軍内部で「一撃論」が幅をきかせていた同じ時期に、「弱国」としての立場から、冷静かつ周到に日本国内の状況や上海での軍事情勢を把握しようとしていた蒋介石政権の対応の一端を知ることができたように思われる。

なお、次号の『現代史研究』において、国史館所蔵史料に加えて、台湾滞在中に中央研究院近代史研究所の檔案館で入手した史料を用いて、第二次上海事変をめぐる日中の政策決定過程をテーマとした論文を発表してみたいと考えている。

注

- ¹ この史料調査にあたっては、現代史研究所からの研究助成をえている。
- ² 望月敏弘・家近亮子・段瑞聡「盧溝橋から南京へ—諸側面からみる日中開戦」『現代史研究』第2号、2006年6月、40～42頁。より広い視野からは、加藤陽子『満州事変から日中戦争へ』岩波書店、2007年、211～217頁、を参照のこと。
- ³ 詳しくは、川島真「台湾における行政文書史料の状況」川島真ほか『東アジアにおける行政文書公開の現状と課題』北大印刷、2007年、17～20頁を参照のこと。なお、同氏には台湾および中国の档案・档案館事情を紹介する『近きに在りて』『アジア経済』『アジ研 ワールド・トレンド』などの諸雑誌に発表された一連の研究成果があり、大変参考となる。
- ⁴ 朱文原主編『蔣中正總統档案目錄』第一冊籌筆一、国史館印行、1998年、凡例部分の1～2頁を参照のこと。

参考文献

- 楊天石『蔣氏秘档與蒋介石真相』社会科学文献出版社、2002年。
- 楊天石著、陳群元訳「1937、中国軍対日作戦の第1年—盧溝橋事変から南京陥落まで」波多野澄雄・戸部良一編『日中戦争の軍事的展開』慶應義塾大学出版会、2006年。
- 黄自進主編『蔣中正先生対日言論選集』財団法人中正文教基金会出版、2004年。
- 近代日中関係史年表編集委員会編『近代日中関係史年表』岩波書店、2006年。